

M & A に対する千葉県内企業の意識調査**過去 5 年で「M & A に関わった」企業は 7.1%にとどまる****～近い将来「関わる可能性がある」企業は約 3 割、前回調査を下回る～****はじめに**

近年、企業買収や合併、一部事業譲渡、資本提携などの M & A が、中小企業の生産力・経営力向上を目的とした事業承継の手段の 1 つとして注目されている一方で、70 代以上の経営者の割合は引き続き高く、地域の小規模な事業者の事業承継が課題となっている。こうしたなかで、政府は地域の小規模な事業者に対して、事業承継の推進をするための M & A を契機とした支援を強化している。そこで、M & A について企業の見解を聞いた。

※調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は全国 2 万 6721 社、千葉県 755 社で、有効回答企業数は全国 1 万 935 社（回答率 40.9%）、千葉県 295 社（同 39.1%）。なお、M & A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目

調査結果（要旨）

1. 「過去 5 年の間に M & A に関わった」県内企業の割合は 7.1%となり、全国平均（11.1%）を 4.0 ポイント下回った。「M & A に関わらなかった」企業は 89.5%
2. 近い将来「M & A に関わる可能性がある」企業は 30.5%となり、前回調査から 13.6 ポイント低下した
3. M & A を進める上で「買い手」として重視するのは、「金額の折り合い」と「財務状況」がともに 72.4%で最多。次いで、「経営陣の意向」「従業員の処遇」「事業の成長性」などが続いた。「売り手」としては、「金額の折り合い」が 82.2%で最多となった。次いで、「従業員の処遇」「経営陣の意向」などが続いた
4. M & A の検討または進める際の相談先としては、「メインバンク」が 47.8%でトップ。以下、「税理士事務所」「M & A 仲介業者」「公的機関」が続いた
5. 「規制強化の必要がある」と回答した企業は 60.0%、「どちらともいえない」は 12.9%、「規制強化の必要はない」は 2.7%、「分からない」が 23.4%

1. 過去5年（2019～2024年）のM&A実施状況

——「M&Aに関わった」県内企業は7.1%にとどまる

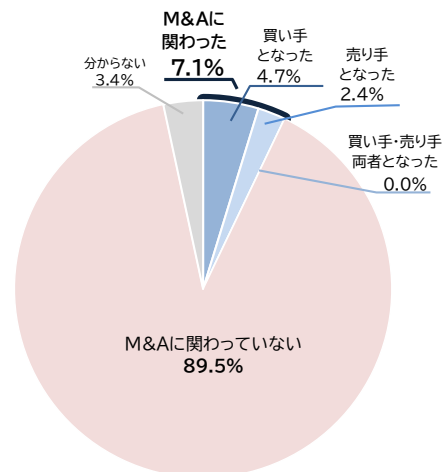
過去5年（2019～2024年）における自社のM&Aの実施状況について尋ねたところ、「過去5年の間にM&Aに関わった」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計¹⁾）県内企業の割合は7.1%となり、全国平均（11.1%）を4.0ポイント下回った。

他方、「過去5年の間にM&Aに関わらなかった」企業は89.5%（全国平均84.4%）だった。

規模別でみると、「過去5年の間にM&Aを実施した」企業は、『大企業』（18.6%）が『中小企業』（5.2%）を、13.4ポイント上回った。このうち、「M&Aの買い手となった」では、『大企業』が9.3%、『中小企業』が4.0%で、『大企業』が『中小企業』を5.3ポイント上回ったほか、「M&Aの売り手となった」では、『大企業』（9.3%）が『中小企業』（1.2%）を8.1ポイント上回った。

また、南関東の1都4県のうち、千葉県は「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」のいずれも最も低く、結果「関わらなかった」は最多だった。

過去5年間のM&A実施状況



注：母数は、有効回答企業295社

過去5年間のM&A実施状況

(構成比%, カッコ内社数)

	過去5年において M&Aに関わった	M&Aの買い手 となった	M&Aの売り手 となった	買い手・売り手 両者になった	過去5年において M&Aに関わらな かった	分からない	合計
全体	11.1 (1,215)	7.6 (835)	3.0 (325)	0.5 (55)	84.4 (9,226)	4.5 (494)	100.0 (10,935)
千葉	7.1 (21)	4.7 (14)	2.4 (7)	0.0 (0)	89.5 (264)	3.4 (10)	100.0 (295)
大企業	18.6 (8)	9.3 (4)	9.3 (4)	0.0 (0)	81.4 (35)	0.0 (0)	100.0 (43)
中小企業	5.2 (13)	4.0 (10)	1.2 (3)	0.0 (0)	90.9 (229)	4.0 (10)	100.0 (252)
うち小規模	5.8 (7)	3.3 (4)	2.5 (3)	0.0 (0)	92.6 (112)	1.7 (2)	100.0 (121)

注1：網掛けは、千葉以上を表す

注2：全国之母数は有効回答企業1万935社、千葉は295社

南関東4都県の状況

(構成比%, カッコ内社数)

	過去5年において M&Aに関わった	M&Aの買い手 となった	M&Aの売り手 となった	買い手・売り手 両者になった	過去5年において M&Aに関わらな かった	分からない	合計
全国	11.1 (1,215)	7.6 (835)	3.0 (325)	0.5 (55)	84.4 (9,226)	4.5 (494)	100.0 (10,935)
南関東							
埼玉	9.6 (38)	5.3 (21)	4.1 (16)	0.3 (1)	87.1 (343)	3.3 (13)	100.0 (394)
千葉	7.1 (21)	4.7 (14)	2.4 (7)	0.0 (0)	89.5 (264)	3.4 (10)	100.0 (295)
東京	14.1 (283)	9.3 (187)	3.5 (71)	1.2 (25)	81.7 (1,638)	4.1 (83)	100.0 (2,004)
神奈川	9.0 (49)	5.9 (32)	2.7 (15)	0.4 (2)	86.7 (474)	4.4 (24)	100.0 (547)

注：網掛けは、全国以上を表す

¹「買い手（売り手）となった」は、〈M&Aの「買い手」（「売り手」）となった（企業の買収や合併など）と〈M&Aの「買い手」（「売り手」）となった（一部事業の譲受や資本提携など）のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業。「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

2. 今後5年以内のM&A実施の可能性

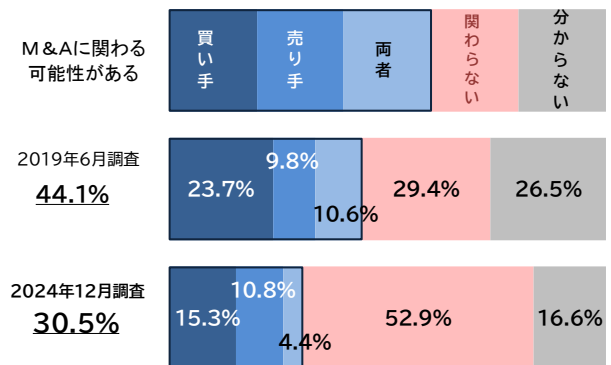
——「M&Aに関わる可能性がある」企業は30.5%にとどまる

近い将来（今後5年以内）における自社のM&A実施の可能性について尋ねたところ、「M&Aに関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）県内企業は30.5%（全国平均29.2%）となり、前回調査から13.6ポイント低下（全国6.7ポイント低下）した。

他方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」とした企業は、52.9%と前回調査（29.4%）から23.5ポイント増加して半数を超え、「分からない」は16.6%（前回調査比9.9ポイント減）となった。

また、南関東の1都4県のうち、千葉県は「買い手となる可能性がある」が最も低かった一方、「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」が最多、「M&Aに関わる可能性はない」は「神奈川」に次いで多かった。

今後5年以内のM&A実施の可能性



今後5年以内のM&A実施の可能性

（構成比%、カッコ内社数）

	近い将来においてM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	近い将来においてM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
千葉	30.5 (90)	15.3 (45)	10.8 (32)	4.4 (13)	52.9 (156)	16.6 (49)	100.0 (295)
大企業	39.5 (17)	30.2 (13)	2.3 (1)	7.0 (3)	37.2 (16)	23.3 (10)	100.0 (43)
中小企業	29.0 (73)	12.7 (32)	12.3 (31)	4.0 (10)	55.6 (140)	15.5 (39)	100.0 (252)
うち小規模	28.9 (35)	8.3 (10)	14.9 (18)	5.8 (7)	56.2 (68)	14.9 (18)	100.0 (121)

注1: 網掛けは、千葉以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万935社、千葉は295社

南関東4都県の状況

（構成比%、カッコ内社数）

	近い将来においてM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	近い将来においてM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
南関東							
埼玉	31.0 (122)	18.5 (73)	10.2 (40)	2.3 (9)	51.8 (204)	17.3 (68)	100.0 (394)
千葉	30.5 (90)	15.3 (45)	10.8 (32)	4.4 (13)	52.9 (156)	16.6 (49)	100.0 (295)
東京	32.1 (644)	20.6 (413)	7.5 (151)	4.0 (80)	49.3 (988)	18.6 (372)	100.0 (2,004)
神奈川	27.1 (148)	16.1 (88)	8.2 (45)	2.7 (15)	53.2 (291)	19.7 (108)	100.0 (547)

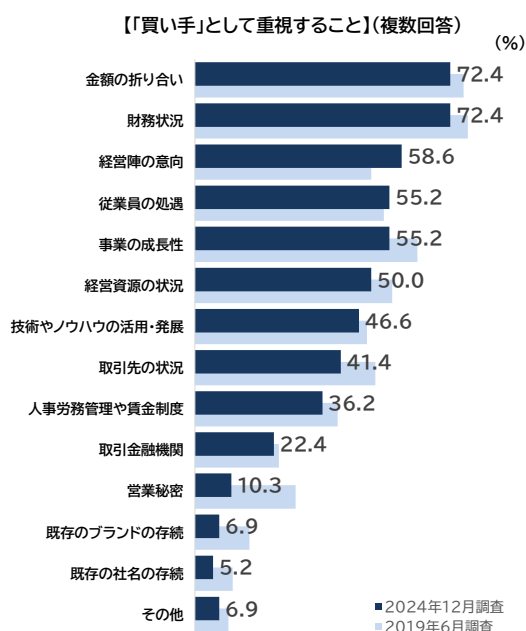
注: 網掛けは、全国以上を表す

3. 買い手（売り手）として相手企業に最も重視すること

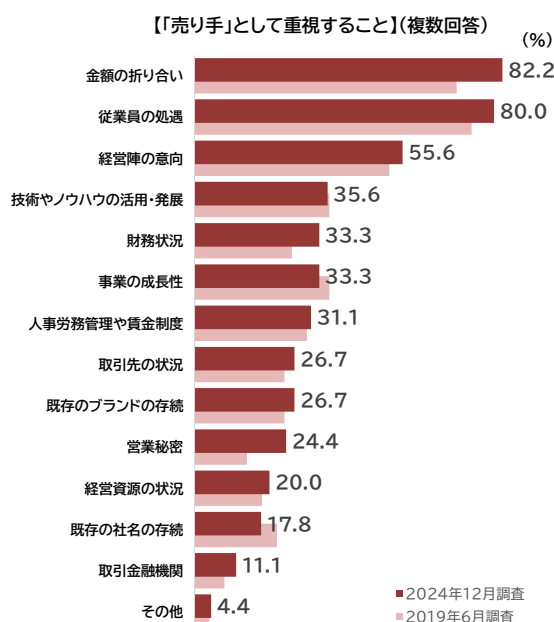
——買い手、売り手ともに「金額の折り合い」がトップ

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」県内企業に対して、M&Aを進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」と「財務状況」がともに72.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「経営陣の意向」（構成比58.6%）、「従業員の処遇」と「事業の成長性」（同各55.2%）、「経営資源の状況」（同50.0%）などと続いた。前回調査と比べ、「金額の折り合い」（3.8ポイント減）、「財務状況」（5.0ポイント減）、「事業の成長性」（7.9ポイント減）、「経営資源の状況」（6.0ポイント減）などが減少したのに対し、「経営陣の意向」（8.6ポイント増）、「従業員の処遇」（1.6ポイント増）などは増加した。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業でも、「金額の折り合い」が82.2%で最多となり、「買い手」の同選択肢を9.8ポイント上回った。次いで、雇用維持などの「従業員の処遇」（構成比80.0%）、「経営陣の意向」（同55.6%）などが続いた。前回調査と比べ、「金額の折り合い」（12.2ポイント増）、「従業員の処遇」（6.0ポイント増）、「経営陣の意向」（3.6ポイント増）などが増加した一方、「技術やノウハウの活用・発展」（0.4ポイント減）、「事業の成長性」（2.7ポイント減）などは減少した。



注1: 2024年12月調査の母数は、「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業58社
 注2: 2019年6月調査の母数は、「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業84社



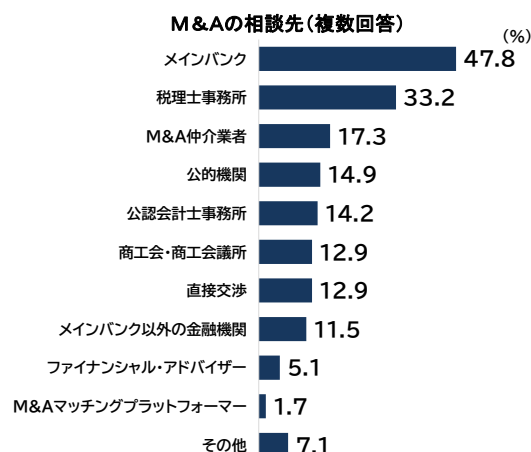
注1: 2024年12月調査の母数は、「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業45社
 注2: 2019年6月調査の母数は、「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業50社

4. M & Aの相談先

——トップは「メインバンク」で47.8%、「税理士事務所」「M & A仲介業者」が続く

M & Aの検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が47.8%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「税理士事務所」(33.2%)や「M & A仲介業者」(17.3%)、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」(14.9%)が続いた。また、団体や企業に相談せず「直接交渉」(12.9%)をすると回答した企業が1割を超えた。

ちなみに、全国平均と比べて比率が高かったのは、「公認会計士事務所」「商工会・商工会議所」「直接交渉」「その他」で、「その他」には「親会社」「顧問弁護士」「M & Aに関わる職に就いている友人・親族」などの回答もあった。



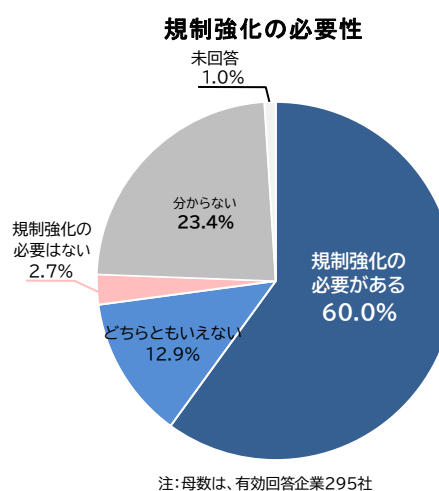
5. M & Aに対する規制強化の必要性

——6割が「規制強化の必要がある」、悪質なM & Aに対する規制が急務

M & Aに対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した県内企業は60.0%となった。

「どちらともいえない」は12.9%、「規制強化の必要はない」は2.7%、「分からない」が23.4%だった。

企業からは「M & Aが一般的になることには賛成だが、売り手になる企業は中小企業が多く、知識などで追いつかない部分があるため、制度を整備して保護する仕組みが必要」「手数料が多額に上るため、悪質業者が横行していると聞いている」といったコメントがあり、悪質なM & Aに対する法整備や公的機関の介入・監視が必要といった声があげられた。



まとめ

本調査の結果、「過去5年の間にM & Aに関わった」県内企業は7.1%となり、全国平均の11.1%を4.0ポイント下回った。また、今後5年以内に「M & Aに関わる可能性がある」企業は30.5%

と前回調査から 13.6 ポイント低下した。一方、「近い将来（今後 5 年以内）において M&A に関わる可能性はない」は 52.9% となり、前回調査を上回り、半数を超えた。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに最も重要視し、また、「買い手」企業は「財務状況」、「売り手」企業は既存の「従業員の処遇」についても重視していることが分かった。

M&A の検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 5 割近くに達し、「税理士事務所」「M&A 仲介業者」「公的機関」などが続いた。

M&A に対する規制強化の必要性については、6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 2.7% にとどまった。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長：湯田国彦

【内容に関する問い合わせ先】担当：竹内基

TEL043-221-0404 FAX043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。